

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村道子

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	1,875,896	1,934,740	1,923,668	4,167,773	4,149,166
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△123,483	137,794	△14,268	233,057	488,490
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△117,220	△1,242,457	△311,348	124,740	△1,242,088
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	4,783,692	3,687,589	3,276,710	5,027,661	3,688,088
総資産額 (千円)	11,137,751	10,065,254	8,947,899	11,074,876	9,429,578
1株当たり純資産額 (円)	743.41	573.65	509.89	782.12	573.73
1株当たり当期 純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△18.21	△193.28	△48.44	19.39	△193.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	43.0	36.6	36.6	45.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,948	251,402	6,386	290,084	591,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,043	△67,707	△89,727	△203,119	151,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,270	170,612	△31,993	△71,876	△526,950
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	388,594	582,817	329,697	228,508	445,031
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	333 (428)	329 (441)	350 (402)	331 (421)	339 (441)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第48期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの平均雇用人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	350(402)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格が高騰し、年金問題や政治的不安要素が先行き経済に与える影響が懸念されながらも、堅調な企業収益を背景に、設備投資や雇用環境の改善もあり、緩やかながらも景気は回復基調を辿りました。

しかしながら学習塾業界におきましては、市場の縮小に伴い、M&Aなどの企業再編活動が活発化し、企業間競争は激しく、経営環境も厳しさを増しております。

このような環境下、当社は子供達の「安全」と保護者の「安心」のために入退室通知システム「安心くん」を導入いたしました。また、「日日是鍛錬」の使命観のもと教職員の資質向上を図り、「師、心に灯をともし人」となるべく自己研鑽に努め、生徒・保護者の満足度向上を推進してまいりました。

教室運営においては全教室の黒字化に重きをおき、資産の効率的運用、教職員の効率的配置などによる固定費の削減により、収益力の回復を図りました。

その中で、帯山校の閉鎖と生徒数の増加が続く個別指導西新教室の収容能力拡大のため、一部を分離し、7月に「個別指導西新パレス教室」として開校いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1,923百万円(前年同期比0.6%減)となり、利益面では人件費が増加したことにより経常損失は14百万円(前年同期の経常利益137百万円)となりました。また特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失155百万円を計上した結果、中間純損失は311百万円(前年同期の中間純損失1,242百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高に比べ、115百万円減少しました。この結果、資金の当中間会計期末残高は329百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は6百万円(前年同期比245百万円の減少)となりました。これは主に営業利益の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は89百万円(前年同期比32.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加と有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は31百万円(前年同期比202百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少と長期借入れによる収入の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前年同期比(%)
校舎数	72校舎	100.0
教室数	504教室	97.9
収容能力(座席数)	15,188席	93.1

### (2) 販売実績

#### ① 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

#### ② 販売実績

部門	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	437,548	101.8
中学部	1,204,473	98.4
高等部	65,624	98.6
個別指導部	115,438	106.2
ブルースカイ部	12,448	45.4
その他	88,134	112.2
合計	1,923,668	99.4

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
- (2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
昴 浮城校 (宮崎県宮崎市)	学習塾	教室	52,900	—	借入金	平成19年10月	平成20年1月
昴 菊陽校 (熊本県菊陽郡)	学習塾	教室	48,000	—	借入金	平成19年10月	平成20年1月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,935,761	6,935,761	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日	—	6,935,761	—	990,750	—	971,690

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田1-16-15	2,936	42.34
西村佳夫	鹿児島県鹿児島市	346	4.99
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
西村道子	鹿児島県鹿児島市	281	4.05
西村秋	鹿児島県鹿児島市	216	3.12
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	205	2.95
株式会社志多組	宮崎県宮崎市高千穂通1-4-30	159	2.30
昴取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	144	2.08
佐藤兼義	静岡県湖西市	118	1.70
昴社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	109	1.57
計	—	4,828	69.61

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式が509千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.34%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,362,000	6,362	同上
単元未満株式	普通株式 64,761	—	同上
発行済株式総数	6,935,761	—	—
総株主の議決権	—	6,362	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	509,000	—	509,000	7.34
計	—	509,000	—	509,000	7.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	468	466	461	475	460	470
最低(円)	445	440	434	450	450	435

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理部長兼情報システム部長)	常務取締役 (人事総務部長)	佐 多 直 大	平成19年9月1日
取締役 (人事総務部長)	取締役 (内部監査室長)	西 村 秋	平成19年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
当中間会計期間の中間財務諸表	監査法人トーマツ

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		670,817		417,697		488,031	
2 未収授業料等		3,364		3,291		3,330	
3 たな卸資産		32,384		27,041		45,946	
4 繰延税金資産		46,548		49,987		118,199	
5 その他		107,209		98,142		134,341	
貸倒引当金		△950		△732		△900	
流動資産合計		859,373	8.5	595,428	6.7	788,949	8.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,257,665		2,946,830		3,059,306	
(2) 土地	※2	4,793,044		4,432,011		4,538,756	
(3) その他		174,761		175,864		151,989	
有形固定資産合計		8,225,472	81.7	7,554,706	84.4	7,750,052	82.2
2 無形固定資産		23,236	0.3	23,048	0.2	23,077	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		281,696		168,515		234,963	
(2) 投資不動産	※2,3	258,425		257,462		257,936	
(3) その他		417,051		348,739		374,600	
投資その他の 資産合計		957,172	9.5	774,716	8.7	867,500	9.2
固定資産合計		9,205,880	91.5	8,352,471	93.3	8,640,629	91.6
資産合計		10,065,254	100.0	8,947,899	100.0	9,429,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		12,025		12,474		64,447	
2 一年内返済予定の 長期借入金		1,344,800		1,444,800		1,294,800	
3 未払金		45,889		47,585		232,679	
4 未払法人税等		37,502		20,282		213,618	
5 前受金		313,634		308,803		109,164	
6 賞与引当金		68,702		68,330		68,383	
7 ポイント引当金		—		11,486		—	
8 その他		187,655		266,739		162,286	
流動負債合計	2,010,209	20.0	2,180,503	24.4	2,145,379	22.8	
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		3,608,900		2,876,600		2,961,500	
2 退職給付引当金		410,379		446,168		433,735	
3 長期未払金		323,050		147,892		179,600	
4 その他		25,125		20,025		21,275	
固定負債合計	4,367,454	43.4	3,490,685	39.0	3,596,110	38.1	
負債合計	6,377,664	63.4	5,671,188	63.4	5,741,489	60.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	990,750	9.8	990,750	11.1	990,750	10.5	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	971,690		971,690		971,690		
(2) その他資本剰余金	48		48		48		
資本剰余金合計	971,738	9.7	971,738	10.8	971,738	10.3	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	107,802		107,802		107,802		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	1,653,000		1,653,000		1,653,000		
繰越利益剰余金	284,237		△123,166		284,605		
利益剰余金合計	2,045,039	20.3	1,637,636	18.3	2,045,408	21.7	
4 自己株式	△340,491	△3.4	△341,339	△3.8	△340,491	△3.6	
株主資本合計	3,667,036	36.4	3,258,784	36.4	3,667,405	38.9	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	20,552		17,926		20,683		
評価・換算差額等 合計	20,552	0.2	17,926	0.2	20,683	0.2	
純資産合計	3,687,589	36.6	3,276,710	36.6	3,688,088	39.1	
負債純資産合計	10,065,254	100.0	8,947,899	100.0	9,429,578	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,934,740	100.0		1,923,668	100.0		4,149,166	100.0
II 売上原価			1,499,655	77.5		1,616,857	84.1		3,056,766	73.7
売上総利益			435,084	22.5		306,810	15.9		1,092,399	26.3
III 販売費及び一般管理費			285,675	14.8		302,149	15.7		577,300	13.9
営業利益			149,409	7.7		4,660	0.2		515,099	12.4
IV 営業外収益	※ 1		27,905	1.4		20,274	1.1		51,435	1.3
V 営業外費用	※ 2		39,520	2.0		39,203	2.0		78,044	1.9
経常利益又は 経常損失(△)			137,794	7.1		△14,268	△0.7		488,490	11.8
VI 特別利益	※ 3		17,930	0.9		9,050	0.4		57,779	1.4
VII 特別損失	※4, 6		1,335,892	69.0		161,375	8.4		1,551,712	37.4
税引前中間(当期) 純損失			△1,180,167	△61.0		△166,592	△8.7		△1,005,442	△24.2
法人税、住民税及び 事業税		24,868			8,227			224,232		
法人税等調整額		37,420	62,289	3.2	136,528	144,756	7.5	12,413	236,646	5.7
中間(当期)純損失			△1,242,457	△64.2		△311,348	△16.2		△1,242,088	△29.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 2月28日残高(千円)	990,750	971,690	46	971,736	107,802	2,953,000	323,118	3,383,920
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
別途積立金の取崩						△1,300,000	1,300,000	
中間純損失							△1,242,457	△1,242,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額								
中間会計期間中の変動額合計(千円)			2	2		△1,300,000	△38,880	△1,338,880
平成18年 8月31日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,237	2,045,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 2月28日残高(千円)	△340,503	5,005,903	21,758	21,758	5,027,661
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
別途積立金の取崩					
中間純損失		△1,242,457			△1,242,457
自己株式の取得	△328	△328			△328
自己株式の処分	340	342			342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額			△1,205	△1,205	△1,205
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12	△1,338,866	△1,205	△1,205	△1,340,071
平成18年 8月31日残高(千円)	△340,491	3,667,036	20,552	20,552	3,687,589

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
中間純損失							△311,348	△311,348
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額								
中間会計期間中の変動額合計(千円)							△407,772	△407,772
平成19年8月31日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	△123,166	1,637,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
中間純損失		△311,348			△311,348
自己株式の取得	△848	△848			△848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額			△2,757	△2,757	△2,757
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△848	△408,620	△2,757	△2,757	△411,378
平成19年8月31日残高(千円)	△341,339	3,258,784	17,926	17,926	3,276,710

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	46	971,736	107,802	2,953,000	323,118	3,383,920
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
別途積立金の取崩						△1,300,000	1,300,000	
当期純損失							△1,242,088	△1,242,088
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額								
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2		△1,300,000	△38,512	△1,338,512
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△340,503	5,005,903	21,758	21,758	5,027,661
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
別途積立金の取崩					
当期純損失		△1,242,088			△1,242,088
自己株式の取得	△328	△328			△328
自己株式の処分	340	342			342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額			△1,074	△1,074	△1,074
事業年度中の変動額合計(千円)	12	△1,338,498	△1,074	△1,074	△1,339,572
平成19年2月28日残高(千円)	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純損失		△1,180,167	△166,592	△1,005,442
2 減価償却費		84,683	80,437	169,510
3 減損損失		1,314,203	155,328	1,498,262
4 賞与引当金の減少額		△68,449	△52	△68,768
5 ポイント引当金の増加額		—	11,486	—
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,911	12,433	20,443
7 役員退職慰労引当金の 減少額		△317,235	—	△317,235
8 長期未払金の増加額 (△減少額)		323,050	△31,707	179,600
9 受取利息及び受取配当金		△1,128	△1,482	△2,437
10 支払利息		33,271	37,096	68,230
11 有形固定資産の売却益		—	△933	—
12 有形固定資産の売却損		10,231	—	39,877
13 有形固定資産の除却損		11,458	6,046	13,572
14 売上債権の減少額 (△増加額)		△268	38	△234
15 たな卸資産の減少額		19,898	18,905	6,336
16 仕入債務の減少額		△66,604	△51,973	△14,181
17 未払金の増加額(△減少額)		△30,377	△185,271	156,575
18 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△840	△13,501	9,378
19 前受金の増加額		270,758	199,638	66,288
20 その他		13,793	180,812	△9,163
小計		413,365	250,709	810,613
21 利息及び配当金の受取額		285	774	768
22 利息の支払額		△34,816	△37,421	△68,896
23 法人税等の支払額		△127,432	△207,675	△150,679
営業活動による キャッシュ・フロー		251,402	6,386	591,805

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△64,000	△64,000	△115,000
2 定期預金の払戻による収入		12,000	19,000	108,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△41,055	△44,907	△45,558
4 有形固定資産の売却による 収入		27,168	2,000	207,865
5 投資有価証券の取得による 支出		△1,819	△1,819	△3,639
投資活動による キャッシュ・フロー		△67,707	△89,727	151,667
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△160,000	—	△160,000
2 長期借入れによる収入		1,100,000	750,000	1,100,000
3 長期借入金の返済による 支出		△673,000	△684,900	△1,370,400
4 自己株式の売却による収入		342	—	342
5 自己株式の取得による支出		△328	△848	△328
6 配当金の支払額		△96,401	△96,245	△96,565
財務活動による キャッシュ・フロー		170,612	△31,993	△526,950
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		354,308	△115,333	216,522
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		228,508	445,031	228,508
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		582,817	329,697	445,031

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 教材 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 個別法による原価法 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) たな卸資産 ① 教材 同左 ② 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 ① 教材 同左 ② 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物          13～49年 構築物        3～30年 車両運搬具    6年 器具備品      2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物          13～49年 構築物        3～30年 車両運搬具    6年 器具備品      2～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物          13～49年 構築物        3～30年 車両運搬具    6年 器具備品      2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において給与規定を改定し、3月1日から8月31日及び9月1日から2月末日までの賞与業績評価期間を3月1日から6月30日、7月1日から10月31日及び11月1日から2月末日までに変更しております。 この変更により、賞与引当金繰入額等が、114,637千円減少し、営業利益、経常利益が114,637千円各々増加し、税引前中間純損失が132,567千円減少しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益が11,486千円減少し、経常損失、税引前中間純損失が11,486千円各々増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において給与規定を改定し、3月1日から8月31日及び9月1日から2月末日までの賞与業績評価期間を3月1日から6月30日、7月1日から10月31日及び11月1日から2月末日までに変更しております。 この変更により、賞与引当金繰入額が76,556千円減少し、営業利益、経常利益が76,556千円各々増加し、税引前当期純損失が94,486千円減少しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を取締役ならびに監査役の退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>なお、当該支給予定額323,050千円は長期未払金として計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を取締役ならびに監査役の退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>なお、当該支給予定額179,600千円は長期未払金、143,450千円は未払金として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に32,085千円、流動負債の「その他」に51,741千円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に32,218千円、流動負債の「その他」に48,591千円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が6,187千円増加し、税引前中間純利益が1,308,015千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,687,589千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が12,816千円増加し、税引前当期純利益が1,485,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,688,088千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,888,567千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,965,390千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,959,487千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,560,537千円 土地 4,074,384 投資不動産 257,494 合計 6,892,416 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,276,800千円 長期借入金 長期借入金 3,370,900 合計 4,647,700	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,366,755千円 土地 3,889,480 投資不動産 256,682 合計 6,512,918 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,376,800千円 長期借入金 長期借入金 2,706,600 合計 4,083,400	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,466,685千円 土地 3,993,552 投資不動産 257,088 合計 6,717,327 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,226,800千円 長期借入金 長期借入金 2,757,500 合計 3,984,300
※3 投資不動産の減価償却累計額 8,005千円	※3 投資不動産の減価償却累計額 8,967千円	※3 投資不動産の減価償却累計額 8,493千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          882千円 受取家賃          15,937 受取手数料          9,120	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,251千円 受取家賃          6,568 受取手数料          9,734	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,957千円 受取家賃          25,962 受取手数料          16,272																																																																																				
※2 営業外費用の主要項目 支払利息          33,271千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          37,096千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          68,230千円																																																																																				
※3 特別利益の主要項目 賞与引当金          17,930千円 戻入益	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金          8,116千円 戻入益 固定資産 売却益          933	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金          17,930千円 戻入益 保険金収入          39,848																																																																																				
※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損          10,231千円 固定資産 除却損          11,458 減損損失          1,314,203	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損          6,046千円 減損損失          155,328	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損          39,877千円 固定資産 除却損          13,572 減損損失          1,498,262																																																																																				
5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 83,675千円 (2) 無形固定資産 241 (3) 投資不動産 488	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 79,852千円 (2) 無形固定資産 28 (3) 投資不動産 474	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 167,786千円 (2) 無形固定資産 400 (3) 投資不動産 976																																																																																				
※6 減損損失 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市内地区</td> <td>20,230</td> <td>27,120</td> <td>47,350</td> </tr> <tr> <td>鹿児島 市外地区</td> <td>112,949</td> <td>240,299</td> <td>353,248</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>133,965</td> <td>138,706</td> <td>272,671</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>123,983</td> <td>367,496</td> <td>491,479</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>149,455</td> <td>149,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,127</td> <td>923,076</td> <td>1,314,203</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市内地区	20,230	27,120	47,350	鹿児島 市外地区	112,949	240,299	353,248	宮崎地区	133,965	138,706	272,671	熊本地区	123,983	367,496	491,479	遊休資産	—	149,455	149,455	合計	391,127	923,076	1,314,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市外地区</td> <td>40,391</td> <td>75,431</td> <td>115,822</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>1,106</td> <td>—</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>7,086</td> <td>28,641</td> <td>35,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>2,671</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,584</td> <td>106,744</td> <td>155,328</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106	—	1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産	—	2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市内地区</td> <td>29,534</td> <td>27,119</td> <td>56,653</td> </tr> <tr> <td>鹿児島 市外地区</td> <td>116,507</td> <td>240,298</td> <td>356,805</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>134,353</td> <td>138,706</td> <td>273,060</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>174,817</td> <td>448,327</td> <td>623,144</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>39,143</td> <td>—</td> <td>39,143</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>149,455</td> <td>149,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,355</td> <td>1,003,907</td> <td>1,498,262</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市内地区	29,534	27,119	56,653	鹿児島 市外地区	116,507	240,298	356,805	宮崎地区	134,353	138,706	273,060	熊本地区	174,817	448,327	623,144	福岡地区	39,143	—	39,143	遊休資産	—	149,455	149,455	合計	494,355	1,003,907	1,498,262
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																																			
鹿児島 市内地区	20,230	27,120	47,350																																																																																			
鹿児島 市外地区	112,949	240,299	353,248																																																																																			
宮崎地区	133,965	138,706	272,671																																																																																			
熊本地区	123,983	367,496	491,479																																																																																			
遊休資産	—	149,455	149,455																																																																																			
合計	391,127	923,076	1,314,203																																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																																			
鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822																																																																																			
宮崎地区	1,106	—	1,106																																																																																			
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																																																			
遊休資産	—	2,671	2,671																																																																																			
合計	48,584	106,744	155,328																																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																																			
鹿児島 市内地区	29,534	27,119	56,653																																																																																			
鹿児島 市外地区	116,507	240,298	356,805																																																																																			
宮崎地区	134,353	138,706	273,060																																																																																			
熊本地区	174,817	448,327	623,144																																																																																			
福岡地区	39,143	—	39,143																																																																																			
遊休資産	—	149,455	149,455																																																																																			
合計	494,355	1,003,907	1,498,262																																																																																			
当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,314,203千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。	当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,328千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。	当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。 地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,498,262千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。																																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式				
普通株式	507,538	692	711	507,519
合計	507,538	692	711	507,519

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加692株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少711株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,423千円	15円00銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

- (注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式				
普通株式	507,519	1,877	—	509,396
合計	507,519	1,877	—	509,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	96,423千円	15円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式				
普通株式	507,538	692	711	507,519
合 計	507,538	692	711	507,519

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加692株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少711株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,423千円	15円00銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,423千円	15円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 8月 31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 8月 31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 2月 28日)
現金及び預金勘定 670,817千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△88,000</u> 現金及び現金同等物 <u>582,817</u>	現金及び預金勘定 417,697千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△88,000</u> 現金及び現金同等物 <u>329,697</u>	現金及び預金勘定 488,031千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43,000</u> 現金及び現金同等物 <u>445,031</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)				前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛運搬具	3,300	1,925	1,375	車輛運搬具	3,300	2,585	715	車輛運搬具	3,300	2,255	1,045
	器具備品	115,077	48,806	66,270	器具備品	95,500	31,453	64,047	器具備品	97,795	37,464	60,330
	ソフトウェア	176,580	38,630	137,949	ソフトウェア	176,004	59,537	116,466	ソフトウェア	168,720	42,186	126,533
	合計	294,957	89,362	205,594	合計	274,804	93,576	181,228	合計	269,815	81,906	187,908
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 50,384 1年超 140,010 合計 190,395				2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 52,839 1年超 113,190 合計 166,029				2 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 50,357 1年超 122,351 合計 172,708			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,240千円 減価償却費 25,240千円相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,089千円 減価償却費 27,089千円相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,589千円 減価償却費 51,589千円相当額			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,988	52,687	27,698
債券	—	—	—
その他	8,284	15,070	6,785
合計	33,273	67,757	34,484

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,588	52,414	23,825
債券	—	—	—
その他	8,324	14,575	6,251
合計	36,912	66,990	30,077

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

前事業年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,788	53,926	27,138
債券	—	—	—
その他	8,304	15,870	7,566
合計	35,092	69,797	34,704

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	573円65銭	509円89銭	573円73銭
1株当たり中間(当期) 純損失	△193円28銭	△48円44銭	△193円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	△1,242,457	△311,348	△1,242,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	△1,242,457	△311,348	△1,242,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,428	6,426	6,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 九州財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月11日

株式会社 昂  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昂の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社 昴  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。